

## 日本鉄道共済組合特定個人情報取扱基本方針

日本鉄道共済組合（以下「組合」という。）は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）に基づく特定個人情報及び個人番号（以下「特定個人情報等」という。）を適正に取り扱うため、組合が取り組む基本方針を以下のとおり定めます。

### 1 特定個人情報等の法令等の取扱いについて

組合は、番号法、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他の法令及び特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成26年特定個人情報保護委員会告示第5号）その他のガイドラインを遵守して、特定個人情報等の適正な取扱いをします。

### 2 特定個人情報等の収集・保管・利用・廃棄、目的外利用の禁止について

組合は、特定個人情報等は、番号法に定められた事務のうち、あらかじめ本人に通知した利用目的の達成に必要な範囲内で適正に収集、保管、利用及び提供するとともに、不要となった特定個人情報等は速やかに廃棄します。また、目的外利用を防止するための措置を講じます。

### 3 特定個人情報等の管理について

組合は、特定個人情報等について、漏えい、紛失又はき損の防止等、その管理のために必要かつ適切な監督を行います。

### 4 特定個人情報等を取り扱う事務の委託・再委託について

組合は、特定個人情報等を取り扱う事務の全部又は一部を委託する場合は、委託先（再委託先を含む。）において、番号法に基づき組合自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう、必要かつ適切な監督を行います。

### 5 継続的改善について

組合は、以上の取り組みを定期的に評価し見直すことにより、特定個人情報保護のための改善を継続的に実施します。